

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 平成17年12月31日現在	前事業年度 平成16年12月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	3,118,089	3,656,747	538,658
現金及び預金	472,394	348,059	124,335
売掛金	829,574	681,570	148,003
有価証券	-	8,304	8,304
商貯蔵品	121,197	136,029	14,832
前払費用	46,629	34,940	11,689
繰延税金資産	586,256	506,191	80,065
未収収益	73,988	69,839	4,148
未収収益	7,483	7,524	41
短期貸付金	638,933	1,532,464	893,531
未収入金	210,339	210,124	214
その他の金	132,493	121,699	10,793
貸倒引当金	1,200	-	1,200
固 定 資 産	36,802,359	33,626,988	3,175,370
有形固定資産	21,211,291	20,249,852	961,439
建物	11,205,645	10,237,448	968,197
構築物	282,344	204,611	77,733
機械及び装置	277,108	339,232	62,123
車輛及び運搬具	14,064	16,839	2,775
工具器具及び備品	412,589	415,598	3,008
土地	9,007,253	9,020,287	13,033
建設仮勘定	12,285	15,835	3,550
無形固定資産	735,790	699,983	35,807
借地権	634,153	634,153	-
ソフトウェア	81,337	44,919	36,418
電話加入権	14,768	14,852	84
その他施設利用権	5,531	6,057	526
投資その他の資産	14,855,276	12,677,152	2,178,123
投資有価証券	5,083,522	3,580,651	1,502,870
子会社株	40,000	40,000	-
出資	58,638	66,297	7,659
長期貸付金	147,845	156,797	8,952
長期前払費用	78,462	60,279	18,183
差入保証金	9,120,450	8,285,085	835,365
繰延税金資産	-	132,128	132,128
その他の金	350,369	386,418	36,048
貸倒引当金	24,012	30,506	6,494
資 産 の 部 合 計	39,920,448	37,283,736	2,636,712

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 平成17年12月31日現在	前事業年度 平成16年12月31日現在	比 較 増 減
負債の部			
流動負債	4,540,389	3,687,055	853,334
買掛金	1,865,308	1,307,481	557,826
短期借入金	800,000	-	800,000
未払金	550,878	1,001,355	450,476
未払費用	283,523	271,481	12,041
未払法人税等	197,619	300,877	103,258
未払消費税	-	103,594	103,594
前受り金	598,687	561,123	37,563
預り金	151,104	49,167	101,937
賞与引当金	28,616	22,881	5,735
その他の	64,651	69,092	4,440
固定負債	11,460,940	10,814,752	646,188
繰延税金負債	510,542	-	510,542
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,138,424	111,521
退職給付引当金	339,459	366,160	26,700
役員退職慰労引当金	285,303	274,162	11,141
受入保証金	7,003,026	6,957,402	45,623
その他の	72,662	78,603	5,940
負債の部合計	16,001,330	14,501,807	1,499,522
資本の部			
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本金	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	-
資本準備金	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	5,322,991	5,037,324	285,666
利益準備金	442,490	442,490	-
任意積立金	3,683,100	3,683,100	-
当期末処分利益	1,197,401	911,734	285,666
土地再評価差額金	4,483,735	4,574,587	90,851
土地再評価差額金	4,483,735	4,574,587	90,851
その他有価証券評価差額金	1,315,815	363,152	952,662
その他有価証券評価差額金	1,315,815	363,152	952,662
自己株式	1,293,422	1,283,133	10,288
自己株式	1,293,422	1,283,133	10,288
資本の部合計	23,919,118	22,781,928	1,137,189
負債及び資本の部合計	39,920,448	37,283,736	2,636,712

比較損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

項 目	当事業年度		前事業年度		比 較 増 減	
	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		金 額	率
	金 額		金 額			
売 上 高	22,932,508		20,190,202		2,742,306	13.6
売 上 原 価	20,889,810		17,915,363		2,974,446	16.6
売 上 総 利 益	2,042,697		2,274,838		232,140	10.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	836,379		877,858		41,479	4.7
営 業 利 益	1,206,318		1,396,979		190,661	13.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	7,424		13,184		5,759	43.7
有 価 証 券 利 息	91		4,987		4,896	98.2
受 取 配 当 金	30,053		36,160		6,107	16.9
退 職 分 担 金	11,630		13,102		1,472	11.2
受 取 奨 励 金	7,155		25,937		18,782	72.4
そ の 他	10,985		6,433		4,552	70.8
計	67,340		99,805		32,465	32.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	8,234		8,248		14	0.2
支 払 手 数 料	5,715		4,257		1,458	34.2
消 費 税 等 差 額	2,528		-		2,528	-
そ の 他	751		2,526		1,775	70.3
計	17,229		15,032		2,197	14.6
経 常 利 益	1,256,428		1,481,752		225,323	15.2
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,408		38,368		18,959	49.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27,000		-		27,000	-
計	46,408		38,368		8,040	21.0
特 別 損 失						
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	59,458		59,458		-	-
固 定 資 産 売 却 損	35,149		368,340		333,191	90.5
固 定 資 産 除 却 損	30,124		42,830		12,705	29.7
減 損 損 失	184,056		315,380		131,324	41.6
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,495		23,300		18,805	80.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		9		9	100.0
ゴ ル フ 会 員 権 処 分 損	-		1,300		1,300	100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,286		-		21,286	-
事 業 所 閉 鎖 費 用	122,126		3,921		118,204	-
計	456,696		814,541		357,845	43.9
税 引 前 当 期 純 利 益	846,140		705,579		140,561	19.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	347,706		403,976		56,269	13.9
法 人 税 等 調 整 額	6,646		2,756		3,889	-
当 期 純 利 益	505,080		304,359		200,721	65.9
前 期 繰 越 利 益	793,145		731,930		61,215	8.4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	12,259		35,910		23,651	65.9
中 間 配 当 額	88,565		88,644		79	0.1
当 期 未 処 分 利 益	1,197,401		911,734		285,666	31.3

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 小売店舗商品・・・・・・・・・・売価還元法による原価法
- その他(商品・貯蔵品)・・・・・・・・先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
- (2) 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(不動産取得税の計上方法の変更について)

従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当事業年度より固定資産に計上する会計処理に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が927千円増加し、販売費及び一般管理費が28,491千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が27,564千円増加しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

営業外費用において「消費税等差額」が営業外費用の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度においては1,638千円が営業外費用の「その他」に含まれております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が43,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が43,567千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	8,047,791千円	7,514,996千円
授権株式等普通株式	100,000,000株	100,000,000株
発行済株式総数普通株式	31,937,474株	31,937,474株
自己株式の保有数普通株式	2,424,312株	2,407,887株
担保資産および担保付債務		
a. 担保に供している資産		
建物	952,096千円	998,710千円
土地	7,052,476千円	7,052,476千円
合 計	8,004,573千円	8,051,186千円
担保付債務		
短期借入金	784,000千円	-
b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産		
投資有価証券	14,769千円	14,685千円

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月 平成12年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	442,901千円	377,196千円
----------------------------------	-----------	-----------

なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第11項の規程により、配当に充当することが制限されております。

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,315,815千円	363,152千円
偶発債務		
株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対する保証債務	360,000千円	-
関係会社に係る注記		
短期貸付金	60,000千円	385,000千円
投資有価証券(株式)	2,725,468千円	1,826,176千円

(損益計算書関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
販売費及び一般管理費の主要な費目		
役員報酬	125,045千円	141,027千円
従業員給与手当	201,520千円	192,233千円
福利厚生費	41,998千円	40,358千円
賞与引当金繰入額	7,246千円	6,218千円
退職給付費用	5,796千円	13,479千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,541千円	23,000千円
租税公課	45,101千円	768千円
賃借料	59,018千円	54,760千円
減価償却費	11,356千円	123,275千円
貸倒引当金繰入額	1,200千円	-
固定資産売却損の内訳		
土地・建物他	35,149千円	368,340千円
固定資産除却損の内訳		
建物	27,471千円	35,301千円
構築物	-	87千円
機械及び装置	152千円	3,795千円
車両及び運搬具	-	70千円
工具器具及び備品	2,470千円	3,576千円
ソフトウェア	29千円	-
合 計	30,124千円	42,830千円

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ボウリング場設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品 リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 港北とうきゅうボウル (神奈川県横浜市都筑区)
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置 工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉県千葉市緑区)
飲食店設備	建物・工具器具及び備品 投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (東京都新宿区)
飲食店設備	建物・工具器具及び備品 投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (東京都中野区)
飲食店設備	建物・工具器具及び備品 投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (東京都世田谷区)
コンビニエンス ストア設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品 リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (東京都北区)
コンビニエンス ストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (東京都世田谷区)
コンビニエンス ストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田町駅西口店 (東京都港区)
コンビニエンス ストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート三田ステーションビル店 (東京都港区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	建物	構築物	機械及び装置	工具器具 及び備品	投資その他 の資産	リース資産	合計
金額	124,056千円	86千円	5,068千円	31,002千円	3,425千円	20,417千円	184,056千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.299~2.203%で割り引いて算定しております。

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品 リース資産	映像事業部門 厚木シネマミロード (神奈川県厚木市)
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置 工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉県千葉市緑区)
飲食店設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品	スポーツ・レジャー事業部門 白川二子玉川店 (東京都世田谷区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	建物	構築物	機械及び装置	工具器具 及び備品	リース資産	合計
金額	207,664千円	1,310千円	6,705千円	4,014千円	95,685千円	315,380千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.375~2.196%で割り引いて算定しております。

関係会社に係る注記

受取配分	当金	18,609千円	25,573千円
退職金	担当	9,054千円	13,102千円

(1株当たり情報)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1株当たり純資産額	809.44円	770.48円
1株当たり当期純利益額	16.09円	9.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	-	-

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 上記会計基準および適用指針適用による1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	505,080千円	304,359千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	30,000千円 (30,000千円)	30,000千円 (30,000千円)
普通株主に係る当期純利益	475,080千円	274,359千円
普通株式の期中平均株式数	29,521千株	29,596千株

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。